

令和 3 年 5 月 16 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04192

研究課題名(和文) 福島原子力災害にともなう災害復興と福祉に関する総合的研究

研究課題名(英文) Research on disaster recovery and social welfare associated with the Fukushima nuclear disaster

研究代表者

丹波 史紀 (TAMBA, FUMINORI)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：70353068

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、2011年におきた福島原子力災害における災害復興研究を主として社会政策学および社会福祉学の領域から把握し、かつそこからの被災者の生活再建と地域再生(レジリエンス)にむけた社会システムの構築をめざす研究である。本研究では、計画に沿って以下のような調査研究活動を行い、(1)被災実態把握(2)災害時の自治体の復興政策、(3)「国内避難民」(IDPs)に関する国際的指導原則に基づく被災者の尊厳回復の必要性、について調査研究を行い必要な提言をした。

研究成果として、主に清水晶紀氏と編著書を発表し、生活再建と被災者の「尊厳」回復をテーマに、国際原則に基づく支援体制の再構築を提言した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2011年・2017年に実施した原子力災害の被災地である双葉郡の住民を対象にした大規模調査の成果をもとに、原子力災害が被災者にもたらす被害の特殊性について明らかにした。2011年の調査では広域避難・家族離散・長期避難という特徴をもち、2017年調査では、長期避難生活にもたらす生活再建の遅れと、災害による二次被害の特徴などを示した。

こうした調査データの分析と、被災自治体の復興政策の検証を通じ、原子力災害の被害特徴である長期避難をふまえ被災者の尊厳回復と異なる被害を現す被災者の生活再建を一人ひとりの生活にあわせ支援していく復興政策について提言し、具体的な復興政策にも貢献した。

研究成果の概要(英文)： This research aims to understand the disaster recovery research of the Fukushima nuclear disaster in 2011 mainly from the fields of social policy and social welfare, and to construct a social system to rebuild the lives of the disaster victims and the region. In this study, we conducted the following research activities according to the plan: (1) survey on the disaster victims, (2) reconstruction policy of local governments at the time of disaster, (3) necessity of restoring the dignity of the disaster victims based on the international guiding principles on "Internally Displaced Persons" (IDPs), and made necessary recommendations.

As a result of our research, we published an edited book mainly with Akinori Shimizu, and proposed the reconstruction of support systems based on international principles on the theme of rebuilding livelihoods and restoring the "dignity" of disaster victims.

研究分野：社会福祉学

キーワード：原子力災害 被災者の生活再建 双葉郡 福島県 復興政策

1. 研究開始当初の背景

2011年東日本大震災における原子力災害は、これまで日本の経験した自然災害とは異なる被害の様相を呈した。地震・津波とともに東京電力福島第一原子力発電所の事故による甚大な被害をもたらした。避難過程による災害関連死、避難を余儀なくされたために1ヶ月以上、津波による行方不明者を捜索できなかったこと、放射性物質の飛散による低線量被ばくによる健康不安、広範囲に及ぶ環境への影響など、原子力事故による災害の大きさは、かつてわが国が経験をしたことのない被害をもたらした広域的・複合的な災害となった。多くの避難者が避難生活を福島県内外に余儀なくされ、見通しの立たない避難生活に生活再建やふるさとの復興すら困難な状況にある。2011年9月に実施した双葉郡住民実態調査では、広域避難・家族離散・長期避難という被害特徴を示した。こうした原子力災害による被害の特殊性は、発災から数年で地域再建や住宅復興をめざすこれまでの自然災害の復興政策の見直しを必要とした。

一方、原子力災害から数年を経ると、災害直後と異なり新たな被害の特徴を示すようになった。一例として福島県における「震災関連死」は、他の宮城県・岩手県とは異なり、直接死よりも多くしかも発災から数年を経ても途絶えることがない状況にあった。また、長期避難が続くために、帰還を当面見込めない被災者が、避難先で生活の安定を求め恒久住宅を確保するものが多数あらわれたが、そうしたものの中には避難先の「移住」とは考えず、いつかは「ふるさと」への帰還をあきらめていない「避難継続」を選択する者も現れていた。2017年に実施した第2回双葉郡住民実態調査では、長期避難のもとで帰還困難区域を多くかかえる自治体では、住民の半数以上が避難先で新たに住居を確保する一方で、避難元との関係性を維持したいと考えていたり、震災から6年以上経過しているにも関わらず、生産年齢人口のおよそ3割が仕事の再開ができない「無職」の状態にあり、生活再建の途上にあった。

2. 研究の目的

本研究は、2011年・2017年に双葉郡住民実態調査の研究成果をふまえ、長期避難生活のもとでの原子力災害の被災者の生活再建と地域の復興について、社会政策学・社会福祉学の領域から調査研究を行うものである。例えば2011年調査では、原発立地周辺自治体である双葉郡の8町村に住んでいた約25000世帯を対象にした大規模な悉皆調査を行った。同調査では、13,576世帯(回収率48.2%)の回答を得ることができ、震災直後の避難生活の実態、広域的な災害の特徴や家族・地域の離散など、これまでの自然災害とは異なる新たな被害の特徴を確認することができた。同調査は、震災直後の避難生活の実態、今後の復興にむけた課題を確認するとともに、一自治体にとどまらず広域的で大規模な調査として、さらに震災からわずか半年の被災直後の実態を調査した本格的で初めての調査として大きな成果を得た。

また2017年調査(回答数10,013;回収率37.7%)では、避難先での新たな住宅確保が約4割進んでいたことや、生産年齢人口の31.9%が震災から6年以上経っても「無職」にあるなど、震災直後とは異なった生活再建上の課題を明らかにした。2011・2017年の2つの調査では、複数回にわたり同一地域の住民を対象にした悉皆による大規模調査として、原子力災害に伴う避難実態と生活再建上の課題を明らかにした点で、原発事故研究の貴重資料としてその学術的価値も高い。

本調査研究は、2011年・2017年の調査結果をふまえ、避難者の生活再建やふるさとの復興にむけた課題を明らかにするとともに、長期避難者のコミュニティ形成と生活再建及び市民的権利などに関する具体的な政策提言も行うものである。本研究は、社会政策学及び社会福祉学において、これまで十分体系的な研究をすすめていくことができなかった災害時の生活リスクについて、原子力災害を含む新たな災害復興研究に取り組む事に意義がある。これにより、社会政策学・社会福祉学における災害時の生活再建のための政策上の課題を明らかにすることができる。

3. 研究の方法

本研究の実施にあたり、以下の研究方法をとった。

第一に、原子力災害による被災者調査、第二に、原子力災害時の行政機能検証とその役割に関する研究、第三に、原子力災害にともなう災害法制度について社会政策学や社会福祉学の領域から研究、である。

(1)被災者および支援団体ヒアリング

第一については、原子力災害の特徴である「広域避難」を中心に、福島県内外に避難した被災者およびその支援団体へのヒアリング調査を行った。原子力災害にともなう広域避難を余儀なくされた被災者の生活再建のために、避難生活上の課題(就労・所得・教育・住居・健康等)を析出することに心がけた。

(2)自治体復興政策に関する研究

第二については、災害時の行政機能の役割について「福島復興加速化」のもとでの自治体の復興政策を検証した。長期避難が続く一方で、2017年3月末を境に多くの被災自治体で帰還困難区域を除き避難指示が解除された。これによりふるさとへの「帰還」する条件が広がった。一方

で前述の 2017 年調査では、被災した住民の多くが避難先で新たに住居を確保する結果が確認された。また、避難元の住居も既に取り壊したか修繕等をしないと住めないなど、住民がすぐに「帰還」しふるさとの生活を再開できる者はむしろ多くない実態が明らかになった。こうした状況においては、ふるさとの生活基盤の整備を進めるとともに、すぐに帰還をすることができない「住民」をも包摂する復興政策が必要とされる。

一方で、国のすすめる復興政策の中心は「帰還中心政策」と批判されるように、ふるさとの生活再建を前提とした復興政策が中心となり、避難生活を続ける被災者を包摂するものになり得ていないのが現状である。

原子力災害時の行政機能について、町の 9 割以上の地域が帰還困難区域にあたる自治体である大熊町・双葉町、住民帰還がすすみつつある川内村・広野町・楡葉町・葛尾村などの被災自治体を対象にヒアリングを実施した。その中で、原子力災害における住民生活と行政サービスの課題について検証した。

こうした中で、一人ひとりの被災者の生活再建をすすめる上では、これまでの復興政策とは異なる政策を必要としている。これを本研究では、「複線型復興モデル」として理論化した。

(3) 「国内避難民」(IDPs)など国際的指導原則に基づく被災者の「尊厳回復」に関する研究

第三については、広域避難の問題を取りあげ、国際的議論がされている「国内避難民」(IDPs)について、その国際的指導原則に則した原子力災害被災者の「尊厳」回復の必要性について研究した。

国連は「自らの住居又は常居所地から、特に武力紛争の影響、暴力が一般化した状況、人権侵害又は天災若しくは人災の結果として、又はこれら避けるために、避難すること若しくは離れることを強制され、若しくは余儀なくされた個人又は個人の集団で、国際的に認知された国境を越えていないもの」を「国内避難民」(Internally Displaced Persons)として定義している。

原子力災害における被災者は、「天災若しくは人災の結果」として規定しうるものとして、その市民的権利、シティズンシップに関する研究を行う。国際的には原子力災害を IDPs として位置づけ直そうとする動きも見られ、今後の研究が期待されるところである。本研究では、国際的な経験をふまえ、原子力災害における人権侵害の特徴やその尊厳回復の政策について研究する。

上記の調査研究をすすめ、原子力災害をふまえた新たな災害復興研究の体系化に取り組む。

4. 研究成果

本研究の実施を通じ、長期避難生活の途上にある被災者の生活再建においては、これまでの自然災害とは異なる制度的対応を必要とすることを明らかにした。具体的には、原子力災害の被害の程度あるいは避難先の多様化などから、単線型の復興では真に被災者の生活再建には貢献できず、一人ひとりの生活に即した支援策が必要であり、これを「複線型復興モデル」として提言した。

ただし原子力災害の被害特徴による復興政策がこれまでの自然災害と異なる特徴があることから、原子力災害への特別対策として対応することに止めず、災害・パンデミック・気候変動等、危機と社会変動のインパクトを受ける住民の被害回復は長期化し多様な再建課題をかかえることから、本研究で得られた知見を、自然災害を含む多様なリスクに対応する指針として「複線型復興モデル」を活用することの必要性を明らかにした。

なお本調査研究を通じ、著書 3 本(共編著を含む)、論文 11 本、学会報告 1 本を発表した。このうち、丹波史紀・清水晶紀編著(2019)『ふくしま 原子力災害からの複線型復興 一人ひとりの生活再建と「尊厳」の回復に向けて』(ミネルヴァ書房)は、この間の調査研究と共同研究による成果の集大成である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 丹波 史紀、佐藤 慶一、サトウ タツヤ、清水 晶紀、関谷 直也、廣井 悠、除本 理史、安本 真也	4. 巻 No.36
2. 論文標題 東京電力福島第一原子力発電所事故にともなう長期避難の実態 - 2017年第2回双葉郡住民実態調査 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編	6. 最初と最後の頁 1-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Fuminori Tamba	4. 巻 50
2. 論文標題 Regeneration after The Damage Caused by The Nuclear Disaster Reconstruction policies that help victims regain their dignity	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Discuss Japan Japan Foreign Policy Forum	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹波史紀	4. 巻 671
2. 論文標題 変化する被災地ふくしまと自治体の復興・再生への課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹波史紀	4. 巻 651
2. 論文標題 自治、福祉の視点からみた「避難指示解除」 福島・6年後の帰還	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹波史紀	4. 巻 特別号
2. 論文標題 南相馬市ヒアリングレポート	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 21世紀ひょうご	6. 最初と最後の頁 62-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹波史紀	4. 巻 398
2. 論文標題 ふくしまの災害復興から貧困を考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊地域と人権	6. 最初と最後の頁 10-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹波史紀	4. 巻 18
2. 論文標題 シンポジウム「生活再建と貧困・復興格差」に向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹波史紀	4. 巻 94巻3号
2. 論文標題 インタビュー復興への展望：被災地のコミュニティ再生は将来の日本のモデルケースとなる	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家の光	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丹波史紀	4. 巻 109巻3号
2. 論文標題 原子力災害からの再生 - 「尊厳」を回復できる復興政策を	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 8-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 丹波史紀
2. 発表標題 公開企画 「原子力災害から食と暮らしの再生」にむけて
3. 学会等名 環境経済学会：企画セッション
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 丹波 史紀、清水 晶紀	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 324
3. 書名 ふくしま原子力災害からの複線型復興	

1. 著者名 立石雅昭、にいがた自治体研究所 (丹波史紀)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 138
3. 書名 原発再稼働と自治体：民意が動かす「3つの検証」	

1. 著者名 鈴木庸裕、丹波史紀、村井拓哉、古閑勝則、佐々木千里、梅山佐和、朝日華子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 かもがわ出版	5. 総ページ数 137
3. 書名 子どもの貧困に向きあえる学校づくりー地域のなかのスクールソーシャルワーク	

〔産業財産権〕

〔その他〕

立命館大学産業社会学部・教員紹介 http://research-db.ritsumei.ac.jp/Profiles/134/0013360/profile.html 立命館大学 研究者学術情報 データベース http://research-db.ritsumei.ac.jp/Profiles/134/0013360/profile.html
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------